

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 東原 敏昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次		第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間		自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高	(百万円)	2,082,938	2,136,364	9,616,202
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	55,399	81,357	568,182
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,795	28,873	264,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	136,715	31,841	769,178
株主資本	(百万円)	2,161,939	2,635,772	2,651,241
純資産額	(百万円)	3,279,330	3,845,225	3,852,464
総資産額	(百万円)	10,293,637	10,882,978	11,016,899
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	2.23	5.98	54.86
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	(円)	2.23	5.97	54.85
株主資本比率	(%)	21.0	24.2	24.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	42,948	109,074	439,406
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	148,059	119,383	491,363
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	163,382	36,193	32,968
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	603,285	574,593	558,217

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。
2. 売上高は消費税等を含まない。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社は950社、持分法適用関連会社は224社である。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めるが、当第1四半期連結累計期間末において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。なお、当第1四半期連結累計期間の期首より、情報・通信システムセグメントに含めていた一部の会社を社会・産業システムセグメントに区分し、デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた一部の会社をその他(物流・サービス他)セグメントに区分した。この区分変更に伴い、「デジタルメディア・民生機器」セグメントの名称を「生活・エコシステム」に変更している。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
社会・産業システム		〔連結子会社〕 (商号変更及びセグメント変更) 日立産業制御ソリューションズ(注)1
その他(物流・サービス他) (セグメント変更) 光ディスクドライブ(注)2	〔連結子会社〕 (セグメント変更) 日立エルジーデータストレージ(注)2	

(注) 1. (株)日立産業制御ソリューションズは、(株)日立情報制御ソリューションズが、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって商号を変更した会社である。また、当該再編に伴い、同社は、情報・通信システムセグメントから社会・産業システムセグメントにセグメント変更している。
2. (株)日立エルジーデータストレージ及び同社の主要製品である光ディスクドライブについては、従来、デジタルメディア・民生機器セグメントに区分していたが、2014年4月1日より、その他(物流・サービス他)セグメントにセグメント変更している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当社は、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益（税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。）を用いている。

当第1四半期連結累計期間の期首より、情報・通信システムセグメントに含めていた一部の会社を社会・産業システムセグメントに区分し、デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた一部の会社をその他（物流・サービス他）セグメントに区分した。この区分変更に伴い、「デジタルメディア・民生機器」セグメントの名称を「生活・エコシステム」に変更している。比較対象である前第1四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州における景気低迷の影響はあったものの、米国において雇用・所得環境が改善したことに加え、中国においても政府による景気対策の効果等によって経済成長が継続し、世界経済全体としては回復傾向となった。

日本では、政府による積極的な成長戦略の実行、雇用状況の改善や企業の設備投資の回復等により、緩やかな景気回復が続いた。

かかる状況にあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、火力発電システム事業を持分法適用関連会社である三菱日立パワーシステムズ(株)に統合した影響等により電力システムセグメントが減収となったものの、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システムセグメント、(株)日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメント、中国向け昇降機等が好調に推移した社会・産業システムセグメント及び北米や中国等の海外を中心に好調に推移したオートモティブシステムセグメント等が増収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて3%増加し、2兆1,363億円となった。

売上原価は、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、1兆5,632億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の74%から73%に減少した。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べて1%増加し、4,929億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の24%から23%に減少した。

営業利益は、電力システムセグメントの損失が悪化したものの、情報・通信システムセグメント、電子装置・システムセグメント及び生活・エコシステムセグメント等が増益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて45%増加し、801億円となった。

営業外収益は、前第1四半期連結累計期間に利益を計上していた為替差損益が損失となったこと等によって雑収益は減少したものの、持分法利益の計上等により、前第1四半期連結累計期間に比べて6億円増加し、122億円となった。

営業外費用は、為替差損の計上等により雑損失は増加したものの、事業構造改善費用の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べて6億円減少し、110億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて47%増加し、813億円となった。

EBITは、前第1四半期連結累計期間に比べて45%増加し、851億円となった。

法人税等は、前第1四半期連結累計期間に比べて34億円減少し、292億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて130%増加し、520億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて113億円増加し、232億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて167%増加し、288億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。また、各セグメントのセグメント損益はEBITを用いている。

(情報・通信システム)

売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて8%増加し、4,182億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトの収束等によって営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて287%増加し、38億円となった。

(電力システム)

売上高は、原子力発電システム及び電力流通システム等が増加したものの、火力発電システム事業の統合影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて43%減少し、879億円となった。

セグメント損失は、売上高の減少に加え、一部のプロジェクトにおける追加費用の発生等による営業損失の悪化等により、前第1四半期連結累計期間に比べて119億円悪化し、160億円となった。

(社会・産業システム)

売上高は、中国向けの昇降機が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業が増収となったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて7%増加し、2,864億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やコスト削減の推進等によって営業利益が改善したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて96%増加し、27億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置及び(株)日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて12%増加し、2,526億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加等によって営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて851%増加し、119億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて減少したものの、欧州向けを中心に油圧ショベル等が好調に推移したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、1,822億円となった。

セグメント利益は、中国をはじめとしたアジアにおける売上減少によって営業利益が減少したものの、前第1四半期連結累計期間に計上していた為替差損が、当第1四半期連結累計期間には計上できなかったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて93%増加し、118億円となった。

(高機能材料)

売上高は、北米や中国向けを中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて1%増加し、3,400億円となった。

セグメント利益は、営業利益が前第1四半期連結累計期間と同水準だったものの、事業構造改革関連費用が減少したことや有価証券売却益を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて17%増加し、295億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、北米や中国等の海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて6%増加し、2,196億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等によって、営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて18%増加し、116億円となった。

(生活・エコシステム)

売上高は、空調事業を中心に海外において増収となったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて7%増加し、2,006億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やコスト削減の推進に加え、ルームエアコンや洗濯機等を中心に価格下落の影響が減少したこと等によって営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて123%増加し、95億円となった。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、(株)日立物流が増収となったものの、連結子会社だった日立マクセル(株)が持分法適用関連会社になったこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて5%減少し、2,899億円となった。

セグメント利益は、事業構造改革費用の減少等によって営業利益が増加したものの、固定資産売却等損失の計上等により、前第1四半期連結累計期間に比べて13%減少し、68億円となった。

(金融サービス)

売上高は、欧州を中心に海外事業が好調に推移したことに加え、国内において大口のリース物件解約後の売却に伴う売上げを計上したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて19%増加し、974億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加等によって営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて10%増加し、104億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、情報・通信システムセグメント、建設機械セグメント及び金融サービスセグメントが増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、1兆1,067億円となった。

海外売上高は、欧州が、(株)日立ハイテクノロジーズ等が増収となった電子装置・システムセグメントや英国の鉄道事業が増収となった社会・産業システムセグメントを中心に増加したほか、中国や北米も増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて3%増加し、1兆296億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第1四半期連結累計期間と同水準の48%となった。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取り組み並びに資金の源泉及び資金調達の考え方に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて294億円増加し、520億円となった。棚卸資産の増加は、前第1四半期連結累計期間に比べて124億円減少し、1,287億円となり、買入債務の減少は、前第1四半期連結累計期間に比べて208億円増加し、944億円となったものの、売上債権の減少は、前連結会計年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて143億円増加し、2,947億円となった。また、未払費用及び退職給付債務の減少は、前第1四半期連結累計期間に比べて196億円減少し、1,255億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて661億円増加し、1,090億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、前第1四半期連結累計期間において金融サービスセグメントにおける大口の有形賃貸資産の取得等があった影響により362億円減少し、1,212億円となった。この結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べて286億円減少し、1,193億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金は、前第1四半期連結累計期間においてコマーシャル・ペーパーを発行していた影響により、前第1四半期連結累計期間における1,142億円の増加に対して、122億円の減少となった。社債及び長期借入金関連の純収入額（社債及び長期借入金による調達から返済を差し引いた額）は、前第1四半期連結累計期間に比べて58億円増加し、874億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて1,271億円減少し、361億円となった。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて163億円増加し、5,745億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べて948億円改善し、103億円の支出となった。

資産、負債及び資本

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、季節要因によって棚卸資産が増加したものの、売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,339億円減少し、10兆8,829億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、金融サービスセグメントにおける事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前連結会計年度末に比べて813億円増加し、2兆9,044億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の株主資本は、為替換算調整額の減少等によってその他の包括損失累計額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて154億円減少し、2兆6,357億円となった。この結果、当第1四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の24.1%に対して24.2%となった。

当第1四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて82億円増加し、1兆2,094億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.73倍に対して0.76倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.7%にあたる798億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	177
電力システム	29
社会・産業システム	61
電子装置・システム	108
建設機械	41
高機能材料	110
オートモティブシステム	154
生活・エコシステム	33
その他（物流・サービス他）	20
金融サービス	0
全社（本社他）	60
合計	798

(5) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりである。これは主として、2014年4月1日を効力発生日として、当会社が国内昇降機事業を㈱日立ビルシステムに承継させる吸収分割を実施したことによるものである。

提出会社

(2014年6月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
都市開発システム社 (茨城県ひたちなか市)	社会・産業 システム	エレベーター・エスカレーター 開発設備	4,734	450	60 (499)	-	82	5,328	248

(6) 将来予想に関する記述

「 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2014年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2014年3月31日現在の状況を記載している。

【発行済株式】

(2014年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,578,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,804,492,000	4,804,492	-
単元未満株式	普通株式 24,393,387	-	-
発行済株式総数	4,833,463,387	-	-
総株主の議決権	-	4,804,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2014年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	4,407,000	-	4,407,000	0.09
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	4,578,000	-	4,578,000	0.09

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	558,217	574,593
短期投資(注2)	9,172	7,597
受取手形(注3,5,12及び19)	143,675	155,994
売掛金(注3,5及び19)	2,654,260	2,380,880
リース債権(注5及び19)	262,953	284,186
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び19)	52,212	47,591
棚卸資産(注4)	1,407,055	1,515,271
その他の流動資産	616,326	644,632
流動資産合計	5,703,870	5,610,744
投資及び貸付金(注2)	1,220,800	1,198,831
有形固定資産		
土地	492,383	492,790
建物及び構築物	1,900,779	1,880,169
機械装置及びその他の有形固定資産	4,901,505	4,830,894
建設仮勘定	94,972	97,572
減価償却累計額	5,047,548	4,956,017
有形固定資産合計	2,342,091	2,345,408
無形資産(注6)		
のれん	339,148	330,691
その他の無形資産	422,333	445,130
無形資産合計	761,481	775,821
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び19)	185,818	171,927
その他の資産(注19)	802,839	780,247
資産合計	11,016,899	10,882,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	647,269	636,021
償還期長期債務	464,234	468,569
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	49,895	45,971
支払手形	18,926	14,970
買掛金	1,331,288	1,232,338
未払費用(注12)	937,401	811,825
未払税金	72,839	25,593
前受金	298,483	336,122
その他の流動負債	470,430	522,380
流動負債合計	4,290,765	4,093,789
長期債務		
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	148,931	136,466
退職給付債務	749,913	729,441
その他の負債	462,106	460,669
負債合計	7,164,435	7,037,753
資本の部(注11)		
株主資本		
資本金(注8)	458,790	458,790
資本剰余金	617,468	617,149
利益剰余金(注10)	1,587,394	1,589,708
その他の包括損失累計額	9,265	26,668
自己株式(注9)	3,146	3,207
株主資本合計	2,651,241	2,635,772
非支配持分	1,201,223	1,209,453
資本合計	3,852,464	3,845,225
負債及び資本合計	11,016,899	10,882,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	2,082,938	2,136,364
売上原価	1,537,074	1,563,280
売上総利益	545,864	573,084
販売費及び一般管理費	490,379	492,902
営業利益	55,485	80,182
営業外収益		
受取利息	3,173	2,568
受取配当金	3,757	3,450
持分法利益	-	3,327
雑収益(注14)	4,666	2,886
営業外収益合計	11,596	12,231
営業外費用		
支払利息	6,319	6,393
持分法損失	32	-
長期性資産の減損	248	229
事業構造改善費用(注13)	3,060	799
雑損失(注14)	2,023	3,635
営業外費用合計	11,682	11,056
税引前四半期純利益	55,399	81,357
法人税等	32,766	29,274
非支配持分控除前四半期純利益	22,633	52,083
非支配持分帰属利益	11,838	23,210
当社株主に帰属する四半期純利益	10,795	28,873
1株当たり利益(注15)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	2.23円	5.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	2.23円	5.97円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	22,633	52,083
その他の包括利益(損失)(注11)		
為替換算調整額	59,676	23,480
年金債務調整額	13,999	15,636
有価証券未実現保有損益純額	34,565	950
金融派生商品に関わる損益純額	5,842	13,348
その他の包括利益(損失)合計	114,082	20,242
四半期包括利益	136,715	31,841
非支配持分帰属包括利益	26,824	20,386
当社株主に帰属する四半期包括利益	109,891	11,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期純利益		22,633		52,083
非支配持分控除前四半期純利益から				
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費		80,030		81,628
無形資産(賃貸資産を含む)償却費		28,187		30,468
長期性資産の減損		248		229
持分法損益		32		3,327
投資有価証券等の売却損益		863		2,979
投資有価証券の評価損		1,239		39
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却等損益		211		555
売上債権の減少		280,354		294,728
棚卸資産の増加		141,198		128,771
その他の流動資産の増加		39,931		24,059
買入債務の減少		73,598		94,444
未払費用及び退職給付債務の減少		145,192		125,500
未払税金の減少		14,595		34,740
その他の流動負債の増加		44,336		55,139
当会社及び子会社の製品に関するリース債権の減少		2,591		1,385
その他		1,536		7,750
営業活動に関するキャッシュ・フロー		42,948		109,074
投資活動に関するキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得		97,553		87,845
無形資産の取得		25,935		27,448
有形及び無形賃貸資産の取得		117,493		94,414
有形固定資産の売却		7,432		8,388
有形及び無形賃貸資産の売却		6,144		9,198
リース債権の回収		69,854		70,861
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得		4,992		15,635
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却		2,506		12,815
その他		11,978		4,697
投資活動に関するキャッシュ・フロー		148,059		119,383
財務活動に関するキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加または減少		114,289		12,291
社債及び長期借入金による調達		256,618		177,913
社債及び長期借入金の返済		174,982		90,429
子会社の株式発行		1,556		517
配当金の支払		24,203		24,918
非支配持分に対する配当金の支払		8,174		14,294
自己株式の取得		71		66
自己株式の売却		2		5
非支配持分からの子会社株式の取得		1,617		566
非支配持分への子会社株式の売却		-		339
その他		36		17
財務活動に関するキャッシュ・フロー		163,382		36,193
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額		17,382		9,508
現金及び現金等価物の増加額		75,653		16,376
現金及び現金等価物の期首残高		527,632		558,217
現金及び現金等価物の四半期末残高		603,285		574,593

【注記事項】

注1. 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に6月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれら見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のいずれも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のいずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第1四半期連結累計期間3,091百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間9,368百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のいずれもない。
- (ヘ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のいずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2014年8月8日までに発生した事象について評価を行っている。

摘 要	2014年3月31日	2014年6月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2014年3月31日及び2014年6月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	5,701	5,302
社債及びその他の負債証券	3,300	2,295
その他の証券	171	-
合計	9,172	7,597
2014年3月31日及び2014年6月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	405,214	408,518
公債	1,555	1,561
社債及びその他の負債証券	5,839	6,028
その他の証券	11,247	11,648
満期保有証券	359	359
原価法投資	44,461	43,109
関連会社投資	608,687	589,258
貸付金他	143,438	138,350
合計	1,220,800	1,198,831

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2014年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	5,701	-	-	5,701
社債及びその他の負債証券	3,304	3	7	3,300
その他の証券	169	2	-	171
合計	9,174	5	7	9,172
投資及び貸付金計上分				
持分証券	136,021	269,940	747	405,214
公債	1,532	23	-	1,555
社債及びその他の負債証券	5,532	307	-	5,839
その他の証券	10,387	860	-	11,247
合計	153,472	271,130	747	423,855
合計	162,646	271,135	754	433,027
	2014年6月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	5,302	-	-	5,302
社債及びその他の負債証券	2,294	1	-	2,295
合計	7,596	1	-	7,597
投資及び貸付金計上分				
持分証券	137,029	272,266	777	408,518
公債	1,537	24	-	1,561
社債及びその他の負債証券	5,737	298	7	6,028
その他の証券	11,491	157	-	11,648
合計	155,794	272,745	784	427,755
合計	163,390	272,746	784	435,352

(単位 百万円)

摘 要

2014年3月31日及び2014年6月30日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2014年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	1,593	7	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	2,265	424	1,912	323
合計	3,858	431	1,912	323
	2014年6月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
投資及び貸付金計上分				
持分証券	2,515	495	1,445	282
社債及びその他の負債証券	243	7	-	-
合計	2,758	502	1,445	282

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
購入	1,619	313
売却による資金収入	1,159	1,063
売却に伴う実現益	365	807
売却に伴う実現損	-	-

2014年6月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	359	5,729	6,088
5年超10年以内	-	1,982	1,982
10年超	-	11,526	11,526
合計	359	19,237	19,596

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ44,412百万円及び43,082百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

(単位 百万円)

摘 要	2014年3月31日	2014年6月30日
注3．貸倒引当金控除額	31,270	29,479
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	564,700	604,500
半製品・仕掛品	596,523	661,670
材料	245,832	249,101
	合計 1,407,055	合計 1,515,271
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。一部の金融資産の証券化取引においては、当会社及び一部の子会社は、従来より第三者である金融機関が設立した特別目的事業体（SPE）を利用しており、当該SPEはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該SPEはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該SPEの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてSPEの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、SPEの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのSPEへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援について合意していない。証券化に関連するこれらのSPEに対する継続的な関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適格な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>		

(単位 百万円)

摘	要
---	---

(1) 連結された特別目的事業体 (SPE)

当社は、主にSPEの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつSPEにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のSPEを連結している。連結されたSPEは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在、連結したSPEの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

	2014年3月31日			
	リ－ス 債 権	住 宅 ロ－ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	8,965	2,101	1,264	12,330
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	37,079	9,552	5,581	52,212
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	69,406	105,839	10,573	185,818
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	12,843	-	1,975	14,818
信託受益権発行に伴う負債	20,528	11,459	3,090	35,077
合計	<u>33,371</u>	<u>11,459</u>	<u>5,065</u>	<u>49,895</u>
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
銀行借入他	17,598	-	2,706	20,304
信託受益権発行に伴う負債	41,906	80,277	6,444	128,627
合計	<u>59,504</u>	<u>80,277</u>	<u>9,150</u>	<u>148,931</u>
	2014年6月30日			
	リ－ス 債 権	住 宅 ロ－ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	10,061	1,905	1,445	13,411
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	33,355	9,168	5,068	47,591
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	60,449	102,199	9,279	171,927
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	11,425	-	1,769	13,194
信託受益権発行に伴う負債	18,979	10,875	2,923	32,777
合計	<u>30,404</u>	<u>10,875</u>	<u>4,692</u>	<u>45,971</u>
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
銀行借入他	15,131	-	2,343	17,474
信託受益権発行に伴う負債	37,538	75,642	5,812	118,992
合計	<u>52,669</u>	<u>75,642</u>	<u>8,155</u>	<u>136,466</u>

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したSPEの資産は、実質的に全てが当該SPEの負債の返済のみに使用される。

(単位 百万円)

摘 要

(2)非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(i) リース債権の証券化

日立キャピタル(株)及び一部の子会社はリース債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ5,840百万円及び24,580百万円であり、前第1四半期連結累計期間の損失は2百万円、当第1四半期連結累計期間の利益は585百万円である。なお、日立キャピタル(株)及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ390百万円及び3,406百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2014年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2014年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	債権の元本の合計	2014年3月31日	
		90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,147,759	170	367
譲渡された資産	284,555		
連結貸借対照表計上額	863,204		
		2014年6月30日	
		90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,152,134	266	73
譲渡された資産	283,038		
連結貸借対照表計上額	869,096		

2014年3月31日及び2014年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ64,671百万円及び67,602百万円である。2014年3月31日及び2014年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ108,487百万円及び113,302百万円である。

(単位 百万円)

摘 要						
(ii) 売上債権の証券化						
<p>当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ145,444百万円及び123,489百万円であり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の損失は、それぞれ97百万円及び143百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ110百万円及び248百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び2014年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2014年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。</p>						
	2014年3月31日					
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
	貸倒額					
売上債権総額	1,016,943					
譲渡された資産	273,946					
連結貸借対照表計上額	742,997					
	2014年6月30日					
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
	貸倒額					
売上債権総額	963,725					
譲渡された資産	225,505					
連結貸借対照表計上額	738,220					
<p>2014年3月31日及び2014年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ26,024百万円及び21,362百万円である。2014年3月31日及び2014年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ43,549百万円及び30,407百万円である。</p>						
注6. のれん及びその他の無形資産						
2014年3月31日及び2014年6月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。						
	2014年3月31日	2014年6月30日				
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	339,148	-	339,148	330,691	-	330,691
償却無形資産						
ソフトウェア	752,413	659,299	93,114	746,342	657,201	89,141
自社利用ソフトウェア	577,168	439,688	137,480	589,199	451,367	137,832
特許権	50,586	47,856	2,730	50,787	48,169	2,618
その他	301,917	124,034	177,883	331,061	128,089	202,972
合計	1,682,084	1,270,877	411,207	1,717,389	1,284,826	432,563
非償却無形資産	11,126	-	11,126	12,567	-	12,567

(単位 百万円)

摘 要	2014年3月31日	2014年6月30日
注7.退職給付債務		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
勤務費用	22,343	20,481
利息費用	6,627	6,489
制度資産期待運用収益	8,877	9,414
過去勤務債務償却額	4,014	3,437
数理計算上の差異償却額	22,226	19,855
確定拠出年金制度移行影響額	20	-
従業員拠出額	42	59
純退職給付費用	<u>38,243</u>	<u>33,915</u>
注8.普通株式		
発行済株式の総数	4,833,463,387株	4,833,463,387株
注9.自己株式		
自己株式数	4,407,424株	4,491,485株

(単位 百万円)

摘		要				
注10. 剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月12日 取締役会	普通株式	26,559	利益剰余金	5.5	2014年3月31日	2014年6月2日
注11. 資本						
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第1四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		2,082,560	1,096,727	3,179,287		
当社株主に対する配当金		24,152	-	24,152		
非支配持分に対する配当金		-	10,841	10,841		
資本取引及びその他		6,360	4,681	1,679		
包括利益						
四半期純利益		10,795	11,838	22,633		
その他の包括利益						
為替換算調整額		46,548	13,128	59,676		
年金債務調整額		13,771	228	13,999		
有価証券未実現保有損益純額		33,677	888	34,565		
金融派生商品に関わる損益純額		5,100	742	5,842		
四半期包括利益		109,891	26,824	136,715		
期末残高		2,161,939	1,117,391	3,279,330		
当第1四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		2,651,241	1,201,223	3,852,464		
当社株主に対する配当金		26,559	-	26,559		
非支配持分に対する配当金		-	14,211	14,211		
資本取引及びその他		365	2,055	1,690		
包括利益						
四半期純利益		28,873	23,210	52,083		
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額		17,974	5,506	23,480		
年金債務調整額		14,372	1,264	15,636		
有価証券未実現保有損益純額		574	376	950		
金融派生商品に関わる損益純額		14,390	1,042	13,348		
四半期包括利益		11,455	20,386	31,841		
期末残高		2,635,772	1,209,453	3,845,225		

(単位 百万円)

摘	要				
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額の変動は、下記のとおりである。					
	前第1四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保 有 損益純 額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	91,314	308,724	61,482	29,778	368,334
資本取引及びその他	3	17	3	2	13
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	46,549	170	33,882	4,891	85,152
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	1	13,941	205	209	13,944
その他の包括利益純額	46,548	13,771	33,677	5,100	99,096
期末残高	44,769	294,936	95,156	24,676	269,225
	当第1四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保 有 損益純 額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	34,049	186,595	186,162	42,881	9,265
資本取引及びその他	15	1	1	-	15
その他の包括損失純額					
その他の包括損失	17,486	752	965	14,655	30,424
その他の包括損失と 当期損益項目との調整額	488	13,620	391	265	13,006
その他の包括損失純額	17,974	14,372	574	14,390	17,418
期末残高	16,090	172,222	186,735	57,271	26,668

(単位 百万円)

摘	要		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益(損失)と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。			
	その他の包括利益(損失)と当期損益項目との調整額		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算 書 計上科目
為替換算調整額	1	-	雑収益
	-	488	雑損失
税効果影響額控除前	1	488	税引前四半期純利益
税効果影響額	-	-	法人税等
税効果影響額控除後	1	488	当社株主に帰属する 四半期純利益
年金債務調整額			
過去勤務債務	3,533	3,045	(注)
数理計算上の差異	20,218	17,880	(注)
税効果影響額控除前	16,685	14,835	税引前四半期純利益
税効果影響額	2,744	1,215	法人税等
税効果影響額控除後	13,941	13,620	当社株主に帰属する 四半期純利益
有価証券未実現保有損益純額	-	609	雑収益
	310	-	雑損失
税効果影響額控除前	310	609	税引前四半期純利益
税効果影響額	105	218	法人税等
税効果影響額控除後	205	391	当社株主に帰属する 四半期純利益
金融派生商品に関わる損益純額			
先物為替予約契約	77	-	雑収益
	-	412	雑損失
通貨スワップ契約	56	-	雑収益
	-	255	雑損失
金利スワップ契約	68	172	支払利息
税効果影響額控除前	201	329	税引前四半期純利益
税効果影響額	8	64	法人税等
税効果影響額控除後	209	265	当社株主に帰属する 四半期純利益
その他の包括利益(損失) と 当期損益項 目との調整額	13,944	13,006	当社株主に帰属する 四半期純利益

(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。

(単位 百万円)

摘 要	2014年 3月31日	2014年 6月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	1,158	1,003
受取手形裏書譲渡高	1,128	1,217

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2014年6月30日現在の債務保証残高は、173,382百万円である。なお、これらの保証には、火力事業統合により承継された売掛債権の一部の回収に関する保証債務が76,142百万円含まれている。

また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2014年6月30日現在のローン保証債務残高は239,963百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を7,886百万円認識している。

2014年6月30日現在、当会社及び日立キャピタル㈱は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	110,509
貸出実行残高	25,777
差引額	<u>84,732</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2014年6月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は516,308百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2014年6月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2014年6月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	40,114	41,265
当期増加額	3,615	2,820
当期使用額	3,041	3,193
為替換算調整額他	54	558
期末残高	<u>40,742</u>	<u>40,334</u>

(単位 百万円)

摘	要
	<p>2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。</p> <p>2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。</p> <p>2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び韓国の子会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。</p> <p>2011年7月に、日本の子会社及び関連会社(当時)は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2014年4月に、欧州委員会は、日本のこれらの会社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。日本の子会社は、2014年6月に課徴金を支払った。</p> <p>2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。</p> <p>2014年6月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、コンデンサに関する独占禁止法違反の可能性について調査を受けた。また、欧州及び米国を含む海外の子会社及び日本の子会社は、各国及び地域の競争当局より調査を受けている。</p> <p>当会社並びに当会社の子会社及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。</p> <p>2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ(146,414百万円)及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月に、逸失利益等239百万ユーロ(33,124百万円)を増額して請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。</p> <p>2013年12月に、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等606百万ユーロ(83,925百万円)を連帯して支払うよう求める損害賠償請求に関する紛争について、仲裁の申立てを受けた。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求について争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。</p> <p>上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。</p> <p>上記の他、当会社及び子会社に対し、訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。</p>

(単位 百万円)

摘	要	
注13. 事業構造改善費用		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
特別退職金	3,060	799
当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	15,293	12,171
新規計上額	3,060	799
支払額	14,964	10,400
為替換算調整額	27	23
期末残高	3,416	2,547
前第1四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主として高機能材料セグメントにおける一部事業の厳しい経営環境に対応した事業再編を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。		
注14. 雑収益及び雑損失		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	1,330	2,886
固定資産売却等損失	530	1,247
為替差損益	2,895	2,188
注15. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	4,830,450,781株	4,828,954,917株
希薄化効果のある証券	-	-
潜在株式調整後発行済株式数	4,830,450,781株	4,828,954,917株
当社株主に帰属する四半期純利益	10,795	28,873
希薄化効果のある証券	16	55
その他	10,779	28,818
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益		
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	2.23円	5.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	2.23円	5.97円

(単位 百万円)

摘	要
注16．信用リスクの集中	<p>当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>
注17．金融派生商品とヘッジ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体リスク分析 <p>当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2014年6月30日現在、売上高の約50%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付ミディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。</p> <p>当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。</p> ・ リスク管理方針 <p>当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。</p> <p>また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。</p> ・ 為替変動リスク管理 <p>当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。</p> <p>販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎にリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。</p> <p>また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。</p> <p>先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。</p> ・ 金利変動リスク管理 <p>当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。</p> <p>また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。</p> <p>金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。</p>

(単位 百万円)

摘	要
	<ul style="list-style-type: none">・ 公正価値ヘッジ 既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。 ・ キャッシュ・フローヘッジ<ul style="list-style-type: none">(1) 為替変動リスク 将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。(2) 金利変動リスク 長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。

(単位 百万円)

摘 要

注18. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘		要			
2014年3月31日及び2014年6月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。					
		2014年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
	持分証券	405,214	404,339	875	-
	公債	7,256	6,937	319	-
	社債及びその他の負債証券	9,139	-	4,747	4,392
	その他	11,418	10,786	632	-
	金融派生商品	8,239	-	8,239	-
	証券化に関連して留保された劣後の權益	90,695	-	-	90,695
	合計	531,961	422,062	14,812	95,087
負債					
	金融派生商品	71,777	-	71,777	-
		2014年6月30日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
	持分証券	408,518	407,626	892	-
	公債	6,863	6,543	320	-
	社債及びその他の負債証券	8,323	-	3,937	4,386
	その他	11,648	11,182	466	-
	金融派生商品	9,383	-	9,383	-
	証券化に関連して留保された劣後の權益	88,964	-	-	88,964
	合計	533,699	425,351	14,998	93,350
負債					
	金融派生商品	77,258	-	77,258	-

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	500	500
決済	1,400	7,223	8,623
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1	50	49
その他の包括利益(損失)	221	1,803	1,582
期末残高	12,015	79,818	91,833
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	4,392	90,695	95,087
購入	-	3,654	3,654
決済	-	5,580	5,580
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	2	50	48
その他の包括利益(損失)	4	145	141
期末残高	4,386	88,964	93,350
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

(単位 百万円)

摘 要

注19. 金融債権及び貸倒引当金

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2014年3月31日及び2014年6月30日現在の金融債権には、それぞれ36,990百万円及び41,295百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ13,049百万円及び15,779百万円である。

(単位 百万円)

摘	要				
2013年6月30日及び2014年6月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	前第1四半期連結累計期間				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	1,889	948	2	1,767	4,606
戻入	1,103	504	6	612	2,225
貸倒償却	83	640	-	296	1,019
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2013年6月30日現在の残高	<u>12,469</u>	<u>2,086</u>	<u>149</u>	<u>6,106</u>	<u>20,810</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>7,419</u>	<u>703</u>	<u>46</u>	<u>3,507</u>	<u>11,675</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>5,050</u>	<u>1,383</u>	<u>103</u>	<u>2,599</u>	<u>9,135</u>
金融債権					
2013年6月30日現在の残高	<u>884,980</u>	<u>240,229</u>	<u>166,021</u>	<u>289,056</u>	<u>1,580,286</u>
個別評価対象の金融債権	<u>20,393</u>	<u>824</u>	<u>94</u>	<u>8,062</u>	<u>29,373</u>
全体評価対象の金融債権	<u>864,587</u>	<u>239,405</u>	<u>165,927</u>	<u>280,994</u>	<u>1,550,913</u>
	当第1四半期連結累計期間				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2014年3月31日現在の残高	13,475	2,651	144	3,543	19,813
繰入	878	236	7	677	1,798
戻入	1,053	33	26	49	1,161
貸倒償却	101	238	-	258	597
2014年6月30日現在の残高	<u>13,199</u>	<u>2,616</u>	<u>125</u>	<u>3,913</u>	<u>19,853</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>8,300</u>	<u>900</u>	<u>40</u>	<u>2,818</u>	<u>12,058</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>4,899</u>	<u>1,716</u>	<u>85</u>	<u>1,095</u>	<u>7,795</u>
金融債権					
2014年6月30日現在の残高	<u>882,295</u>	<u>329,820</u>	<u>144,042</u>	<u>409,934</u>	<u>1,766,091</u>
個別評価対象の金融債権	<u>18,862</u>	<u>1,514</u>	<u>207</u>	<u>6,568</u>	<u>27,151</u>
全体評価対象の金融債権	<u>863,433</u>	<u>328,306</u>	<u>143,835</u>	<u>403,366</u>	<u>1,738,940</u>
上記の他、2014年3月31日及び2014年6月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ37,383百万円及び35,909百万円である。					

(単位 百万円)

摘 要

注20. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (6) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品(樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) 生活・エコシステム
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、薄型テレビ
- (9) その他(物流・サービス他)
システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (10) 金融サービス
リース、ローン

経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間の期首から、従来情報・通信システムセグメントに含めていた当会社の子会社である(株)日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(株)を、社会・産業システムセグメントに含めて開示している。なお、両社は社会インフラ事業強化を目的に2014年4月に合併し、(株)日立産業制御ソリューションズに商号を変更している。また、当第1四半期連結累計期間の期首から、従来デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた光ディスクドライブ事業を、その他(物流・サービス他)に含めて開示し、セグメントの名称を「デジタルメディア・民生機器」から「生活・エコシステム」に変更している。これらの区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	346,537	370,309
電力システム	138,454	74,270
社会・産業システム	226,887	250,602
電子装置・システム	198,035	226,475
建設機械	178,123	181,840
高機能材料	321,692	322,911
オートモティブシステム	207,273	219,099
生活・エコシステム	178,909	191,594
その他(物流・サービス他)	211,091	207,547
金融サービス	75,849	91,688
小計	2,082,850	2,136,335
全社	88	29
合計	2,082,938	2,136,364

セグメント間の内部売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	41,024	47,985
電力システム	17,096	13,708
社会・産業システム	39,741	35,883
電子装置・システム	27,643	26,146
建設機械	468	455
高機能材料	16,443	17,093
オートモティブシステム	592	519
生活・エコシステム	9,233	9,102
その他(物流・サービス他)	93,002	82,440
金融サービス	5,864	5,737
小計	251,106	239,068
全社及び消去	251,106	239,068
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
売上高合計		
情報・通信システム	387,561	418,294
電力システム	155,550	87,978
社会・産業システム	266,628	286,485
電子装置・システム	225,678	252,621
建設機械	178,591	182,295
高機能材料	338,135	340,004
オートモティブシステム	207,865	219,618
生活・エコシステム	188,142	200,696
その他（物流・サービス他）	304,093	289,987
金融サービス	81,713	97,425
小計	2,333,956	2,375,403
全社及び消去	251,018	239,039
合計	<u>2,082,938</u>	<u>2,136,364</u>
セグメント損益		
情報・通信システム	987	3,820
電力システム	4,172	16,088
社会・産業システム	1,386	2,720
電子装置・システム	1,252	11,907
建設機械	6,137	11,874
高機能材料	25,257	29,547
オートモティブシステム	9,883	11,657
生活・エコシステム	4,287	9,561
その他（物流・サービス他）	7,812	6,834
金融サービス	9,493	10,410
小計	62,322	82,242
全社及び消去	3,777	2,940
合計	<u>58,545</u>	<u>85,182</u>
受取利息	3,173	2,568
支払利息	6,319	6,393
税引前四半期純利益	<u>55,399</u>	<u>81,357</u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

摘	要	
営業利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	88	3,979
電力システム	5,877	15,583
社会・産業システム	585	2,196
電子装置・システム	329	12,951
建設機械	11,772	11,264
高機能材料	26,047	26,351
オートモティブシステム	9,714	11,831
生活・エコシステム	2,869	8,580
その他(物流・サービス他)	4,864	5,825
金融サービス	8,281	9,164
小計	57,502	76,558
全社及び消去	2,017	3,624
合計	55,485	80,182

2【その他】

2014年5月12日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額.....5.5円
- (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年6月2日
- (注) 2014年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、26,559百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8 月 8 日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。